

「2021 年度（令和 3 年度）国民経済計算年次推計」 に係る利用上の注意について

「2021 年度（令和 3 年度）国民経済計算年次推計」（以下「本年年次推計」という。）については、本年 12 月 8 日（木）以降、段階的に公表する予定である。これらの計数を利用するに当たっての注意点は以下のとおり。

- 1．現行の我が国の国民経済計算（以下「J S N A」という。）は、2009 年（平成 21 年）に国連が勧告した国際基準（2008SNA）に基づいて推計を行っている。
- 2．J S N A は、毎年、最新年（度）の数値を「第一次年次推計」として公表するとともに、新たに利用可能となった基礎統計を反映させるため、1 年遡って再推計を行い、「第二次年次推計」として公表している。さらに、2 年遡った年の計数について、供給・使用表（S U T）の枠組みを活用して統計上の不突合を縮減させるための再推計を行い、「第三次年次推計」として公表している。
- 3．本年年次推計においては、利用可能な基礎統計を反映させることに加え、推計方法の一部見直し等を行う。主なものは以下のとおり。

（1）新型コロナウイルス感染症等に起因する 2021 年度（令和 3 年度）の主な予 算関連施策への対応^{1 2}

主な家計支援・消費関連施策の記録方法

子育て世帯への臨時特別給付

中央政府から地方政府を經由して家計に給付されることから、一般政府から家計への「社会扶助給付」として記録する。

¹ 主に 2021 年度（令和 3 年度）から開始された施策を記載している。2020 年度（令和 2 年度）の主な施策については、『2020 年度（令和 2 年度）国民経済計算年次推計』に係る利用上の注意について」（令和 3 年 11 月 22 日）を参照。

（https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2020/sankou/pdf/tyui.pdf）

² 各施策の記録方法に記載の「企業」には、非金融法人企業のほか個人企業（家計）を含む場合がある。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

中央政府から地方政府を經由して家計に給付されることから、一般政府から家計への「社会扶助給付」として記録する。

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金

中央政府から地方政府を經由して家計に給付されることから、一般政府から家計への「社会扶助給付」として記録する。

学生等の学びを継続するための緊急給付金

中央政府から独立行政法人日本学生支援機構を經由して支給されることから、一般政府から企業（公的金融機関）への「その他の経常移転」を記録しつつ、企業から家計への「その他の経常移転」として記録する。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

中央政府から地方政府を經由して家計に給付されることから、一般政府から家計への「社会扶助給付」として記録する。

マイナポイント第2弾

一般政府(中央政府)から家計への「その他の経常移転」として記録する。

グリーン住宅ポイント制度

一般政府(中央政府)から家計への「その他の経常移転」として記録する。

主な事業者支援関連施策の記録方法

一時支援金・月次支援金

一般政府(中央政府)から企業への「その他の経常移転」として記録する。

事業復活支援金

一般政府(中央政府)から企業への「その他の経常移転」として記録する。

グリーンイノベーション基金事業

一般政府(中央政府)から企業への「資本移転」として記録する。

中小企業等事業再構築促進補助金

一般政府(中央政府)から企業への「その他の経常移転」として記録する。

燃料油価格激変緩和対策事業

一般政府(中央政府)から企業への「補助金」として記録する。

その他の地方公共団体等を通じた支援策の記録方法

地域観光事業支援

都道府県が実施する旅行の割引³事業に対する支援については、中央政府から地方政府を經由して家計に給付されることから、一般政府から家計への「その他の経常移転」として記録する。宿泊事業者への支援については、中央政府から地方政府を經由して企業に給付されることから、一般政府から企業への「その他の経常移転」として記録する。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（検査促進枠）

中央政府から地方政府を經由して支出される検査事業の性質により、「政府最終消費支出」等に記録する。

（２）2020年（令和2年）第二次年次推計及び2021年（令和3年）第一次年次推計における配分比率の見直し

コモディティ・フロー法における品目別の各需要項目への配分比率について、原則として直近の第三次年次推計（本年年次推計においては2019年（令和元年）推計）で得られた比率を用いているが、2020年（令和2年）は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、一部の品目について、固定された配分比率では捉えられない直近の経済構造の変化を反映するよう、各種統計等を活用し、配分比率の見直しを行う。具体的には、2020年度（令和2年度）年次推計において配分比率の見直しを行った品目（と畜・畜産食料品、酒類）のほか、精米など一部の食料品について、業界統計を含む利用可能な情報を基に推計した家計消費の伸び率を用いて配分比率を見直す⁴。

なお、上記の一部の品目について、2021年（令和3年）第一次年次推計においては、基本的に第二次年次推計と同様の方法により配分比率を推計する（ただし、基礎資料の関係で同様の方法が採れない酒類については、2020年（令和2年）第二次年次推計の配分比率を適用する）。

（３）建設補修推計における『建築物リフォーム・リニューアル調査』の反映

建設補修の出荷額推計について、『建築物リフォーム・リニューアル調査』（国土交通省）の四半期値を活用する⁵。具体的には、形態別の受注高ベースのデー

³ クーポン券等の付与分を含む。

⁴ 統計委員会第32回国民経済計算体系的整備部会資料1（令和4年10月19日）参照（https://www.soumu.go.jp/main_content/000841092.pdf）

⁵ なお、四半期別GDP速報においても、2022年7 - 9月期2次速報から、『建築物リフォーム・リニューアル調査』の四半期情報を活用する。

タについて、工期情報をもとに進捗展開を行い、出来高ベースに転換した上で、四半期ごとの改装・改修と維持・修理の比率を算出し、推計に利用する^{6 7}。
 その際、第二次年次推計に当たる2020年（令和2年）に遡って反映する。

（４）第二次年次推計における鋼船の出荷額の推計方法の見直し

鋼船の出荷額推計について、第二次年次推計においては、これまで『工業統計』（経済産業省）を利用していたところ、基準年（産業連関表）の推計に合わせる観点から『造船造機統計』（国土交通省）を基に推計する方法に変更する。

（５）需要側と供給側の統合比率の見直し

家計最終消費支出の四半期推計における供給側と需要側の統合比率について、供給側四半期推計の品目細分化に伴い、四半期別GDP速報（QE）と年次推計の推計値の伸び率の乖離が最小化されるような統合比率を再推計し、これに変更する⁸。

当該変更に伴い、支出側系列をはじめとした以下の計数表の系列について、四半期値及び年度値が1994年（平成6年）から遡及改定となる。

1994年（平成6年）から遡及改定となる計数表
フロー編 ・ 統合勘定 国内総生産勘定 国民可処分所得と使用勘定 資本勘定・金融勘定 ・ 制度部門別所得支出勘定 一国経済 家計（個人企業を含む） ・ 制度部門別資本勘定・金融勘定 家計（個人企業を含む） ・ 主要系列表 1. 国内総生産（支出側）

⁶ 統計委員会企画部会第1ワーキンググループ会合（第2回）資料1-2（令和4年7月6日）参照
 （https://www.soumu.go.jp/main_content/000824132.pdf）

⁷ これまで、改装・改修と維持・修理分を分割する際の情報として、『建築物リフォーム・リニューアル調査』における暦年ベースの受注高を利用していた。

⁸ 統計委員会第32回国民経済計算体系的整備部会資料2（令和4年10月19日）参照
 （https://www.soumu.go.jp/main_content/000841093.pdf）

・付表

- 11. 家計の形態別最終消費支出の構成
- 12. 家計の目的別最終消費支出の構成
- 18. 制度部門別の純貸出（＋）／純借入（－）
- 23. 実質国民可処分所得

（６）携帯電話通信料に係るデフレーター推計の見直し

家計最終消費支出等における携帯電話通信料に係るデフレーターについては、『消費者物価指数（ＣＰＩ）』（総務省）を用いて推計を行っている。

2022年（令和4年）1月分以降の「通信料（携帯電話）」のＣＰＩについて、計算方法の変更⁹が行われたことを踏まえ、2021年（令和3年）4 - 6月期から10 - 12月期までの当該デフレターの推計方法を変更する。

具体的には、業界情報を活用し、2021年以降、低廉な料金プラン（以下「当該プラン」という。）を導入した大手通信事業者における当該プランの利用者割合を計算し、その割合を同年4月以降のＣＰＩの下落率に乗じることで、同年12月までに当該プランに移行した割合分だけ価格が下落したものとみなして当該デフレーターを計算する。

（７）2020年（令和2年）第二次年次推計及び2021年（令和3年）第一次年次推計における中間投入額の調整

付加価値法における中間投入額の推計については、基礎統計が利用可能な経済活動について、その動向を反映して品目別の中間投入額を推計している。

2020年（令和2年）第二次年次推計及び2021年（令和3年）第一次年次推計においては、それぞれ基礎統計の利用が困難な経済活動について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限等の影響を踏まえ、当該経済活動の家計外消費（「宿泊・日当」及び「交際費」）やそれに伴うサービス（輸送サービス等）の投入相当分について調整を行う¹⁰。

⁹ 総務省「2020年基準 消費者物価指数の解説」の付1「モデル品目の計算方法」を参照
(<https://www.stat.go.jp/data/cpi/2020/kaisetsu/index.html#app1>)

¹⁰ 具体的には、「宿泊・日当」及び「鉄道旅客輸送」等の輸送サービス等については、2020年度（令和2年度）年次推計と同様に、『旅行・観光消費動向調査』（観光庁）の動向を踏まえて中間投入額を調整する。「交際費」については、2020年（令和2年）第二次年次推計では『会社標本調査』（国税庁）における業種別交際費の動向を、2021年（令和3年）第一次年次推計では当該財貨・サービスの中間投入比率の変動を把握できる経済活動の動向を参考に、中間投入額を調整する。

(8) その他各種統計等の反映

第二次年次推計における『令和3年経済センサス - 活動調査』の利用

コモディティ・フロー法における製造業品目の出荷額、原材料在庫、仕掛品在庫及び製品在庫については、2020年(令和2年)第二次年次推計においては、通常利用している『工業統計』の調査が行われず¹¹、『令和3年経済センサス - 活動調査』(総務省・経済産業省)が行われていることから、これを基に推計を行う¹²。商業マージンの推計において、第一次年次推計では『商業動態統計』(経済産業省)の商品販売額及び『法人企業統計』(財務省)のマージン率により推計を行っているところ、第二次年次推計では商品販売額について『令和3年経済センサス - 活動調査』等¹³を利用する。

また、付加価値法における中間投入比率の推計においても、『工業統計』及び『経済構造実態調査』¹⁴の調査が行われず、『令和3年経済センサス - 活動調査』が行われていることから、これを基に推計を行う。

さらに、固定資本マトリックスの推計において、総固定資本形成の経済活動分割に、通常の第二次年次推計では『工業統計』を用いているところ、『令和3年経済センサス - 活動調査』を利用する。

『建設総合統計』の遡及改定への対応

2022年(令和4年)8月5日、『建設総合統計』(国土交通省)において遡及改定値が公表されたことを踏まえ、既に四半期別GDP速報(2022年8月15日公表の同年4 - 6月期1次QE以降)において、2018年(平成30年)まで遡って遡及改定値を反映している。年次推計においては、固定資本ストックやこれを基に推計される固定資本減耗、営業余剰・混合所得(純)等についても同年まで遡って反映する。

『資金循環統計』の遡及改定への対応

2022年(令和4年)6月に行われた『資金循環統計』(日本銀行)の遡及改定では、2004年度(平成16年度)末以降の計数について改定が実施された。これを受け、以下の計数表の対応する系列について、最大で2004年度(平成16年度)まで遡及改定する。

¹¹ なお、『工業統計』については廃止となり、2022年(令和4年)からは『経済構造実態調査』(総務省・経済産業省)の一部(製造業事業所調査)として実施されている。

¹² 『令和3年経済センサス - 活動調査』には個人経営事業所分の品目別出荷額が含まれていないことから、過去の『工業統計』等の情報を用いて補正している。また、事業所数が大きく増加し出荷額に影響を与えている一部の品目については、『2020年工業統計』及び『令和3年経済センサス - 活動調査』の情報を用いて調整する。

¹³ 『2020年経済構造実態調査』と『令和3年経済センサス - 活動調査』により求められる伸び率を利用する。

¹⁴ 『特定サービス産業実態調査』(経済産業省)が平成30年調査をもって廃止されたことから、2019年(令和元年)第二次年次推計より利用。

2004 年度（平成 16 年度）以降の遡及改定となる計数表

○フロー編

- ・ 統合勘定
 - 資本勘定・金融勘定
 - 海外勘定
- ・ 制度部門別資本勘定・金融勘定
- ・ 付表
 - 6（2）. 一般政府の部門別勘定（GFS）
 - 18. 制度部門別の純貸出（+）／純借入（-）
 - 19. 海外勘定
 - 21. 民間・公的企業の資本勘定・金融勘定
 - 24. 金融資産・負債の取引

○ストック編

- ・ 統合勘定
- ・ 制度部門別勘定
- ・ 付表
 - 1 . 国民資産・負債残高
 - 2 . 民間・公的別の資産・負債残高
 - 3 . 一般政府の部門別資産・負債残高
 - 5 . 対外資産・負債残高
 - 6 . 金融資産・負債の残高
- ・ 参考表
 - 2 . 金融機関のノン・パフォーミング貸付

（ 9 ） 政府諸機関の分類（2021 年度（令和 3 年度）分）

2021 年度（令和 3 年度）中に行われた政府関係諸機関の新設、統廃合等を踏まえて、国民経済計算における分類を行った（参考資料参照）。具体的には、2021 年度（令和 3 年度）年次推計で新たに分類した主な機関とその分類は以下のとおり。

- ・ 地方独立行政法人天王寺動物園は、「地方政府」
- ・ 地方独立行政法人埼玉県立病院機構及び地方独立行政法人玉野医療センターは、「公的非金融企業」

（以上）

2021年度(令和3年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和4年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
中央政府								
一般会計								
公務員住宅賃貸								
その他の一般会計								
特別会計								
<企業特別会計>								
国有林野事業債務管理特別会計								
<保険事業特別会計>								
地震再保険特別会計								
年金特別会計			基礎年金勘定 国民年金勘定 厚生年金勘定 健康勘定 子ども・子育て支援勘定 業務勘定					
労働保険特別会計			労災勘定 雇用勘定 徴収勘定					
<行政の事業特別会計>								
食料安定供給特別会計			農業経営安定勘定 食糧管理勘定 農業再保険勘定 漁船再保険勘定 漁業共済保険勘定 業務勘定 国営土地改良事業勘定					
特許特別会計								
自動車安全特別会計			保障勘定 自動車事故対策勘定 自動車検査登録勘定 空港整備勘定					
<資金運用特別会計>								
財政投融资特別会計			財政融資資金勘定 投資勘定 特定国有財産整備勘定					
外国為替資金特別会計								
<整理区分特別会計>								
交付税及び譲与税配付金特別会計								
国債整理基金特別会計								
<その他>								
エネルギー対策特別会計			エネルギー需給勘定 電源開発促進勘定 原子力損害賠償支援勘定					
東日本大震災復興特別会計								
地方政府								
普通会計								
住宅事業								
公務員住宅賃貸								
その他の普通会計								
公営事業会計								
<地方公営企業>								
上水道・簡易水道事業								
工業用水道事業								
交通事業								
電気事業								
ガス事業								
病院事業								
下水道事業								
港湾整備事業								
市場事業								
と畜場事業								
観光施設事業								
宅地造成事業								
有料道路事業								
駐車場整備事業								
介護サービス事業								
その他事業			地域し尿処理施設 その他					
<その他の事業>								
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)								
交通災害共済事業								
農業共済事業								
公立大学附属病院事業								
国民健康保険事業			事業勘定 直診勘定					
後期高齢者医療事業								
介護保険事業			保険事業勘定 介護サービス事業勘定					
その他								
住宅供給公社								
地方道路公社								
財産区								
地方開発事業団								
港務局								

2021年度(令和3年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和4年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
特殊法人								
事業団								
日本私立学校振興・共済事業団			退職等年金給付勘定 その他給付経理 共済業務勘定 福祉勘定 助成勘定					
公庫								
株式会社日本政策金融公庫								
沖縄振興開発金融公庫								
金庫・特殊銀行								
株式会社国際協力銀行								
株式会社日本政策投資銀行								
株式会社商工組合中央金庫								
特殊会社								
日本たばこ産業株式会社								
日本電信電話株式会社								
東日本電信電話株式会社								
西日本電信電話株式会社								
北海道旅客鉄道株式会社								
四国旅客鉄道株式会社								
日本貨物鉄道株式会社								
東京地下鉄株式会社								
新関西国際空港株式会社								
成田国際空港株式会社								
東日本高速道路株式会社								
中日本高速道路株式会社								
西日本高速道路株式会社								
首都高速道路株式会社								
阪神高速道路株式会社								
本州四国連絡高速道路株式会社								
中間貯蔵・環境安全事業株式会社								
日本郵政株式会社								
日本郵便株式会社								
日本アルコール産業株式会社								
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社								
株式会社日本貿易保険								
その他								
日本放送協会								
放送大学学園								
沖縄科学技術大学院大学学園								
日本中央競馬会								
日本年金機構								
認可法人								
銀行								
日本銀行								
地方共同法人								
日本下水道事業団								
地方公務員災害補償基金								
地方公共団体金融機構								
地方競馬全国協会								
地方税共同機構								
機構								
預金保険機構								
農水産業協同組合貯金保険機構								
株式会社産業革新投資機構								
株式会社地域経済活性化支援機構								
原子力損害賠償・廃炉等支援機構								
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構								
株式会社農林漁業成長産業化支援機構								
株式会社民間資金等活用事業推進機構								
株式会社海外需要開拓支援機構								
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構								
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構								
外国人技能実習機構								
銀行等保有株式取得機構								
その他								
日本赤十字社			医療分 福祉分					
電力広域的運営推進機関								
地方公共団体情報システム機構								
独立行政法人								
<内閣府>								
国立公文書館								
北方領土問題対策協会								
日本医療研究開発機構								
<消費者庁>								
国民生活センター								
<総務省>								
情報通信研究機構								
統計センター								
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構								
<外務省>								
国際協力機構			有償資金協力業務 その他					
国際交流基金								
<財務省>								
酒類総合研究所								
造幣局								
国立印刷局								

2021年度(令和3年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和4年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
<文部科学省>								
国立特別支援教育総合研究所								
大学入試センター								
国立青少年教育振興機構								
国立女性教育会館								
国立科学博物館								
物質・材料研究機構								
防災科学技術研究所								
量子科学技術研究開発機構								
国立美術館								
国立文化財機構								
教職員支援機構								
科学技術振興機構								
日本学術振興会								
理化学研究所								
宇宙航空研究開発機構								
日本スポーツ振興センター			災害共済給付勘定 免責特約勘定 その他					
日本芸術文化振興会								
日本学生支援機構								
海洋研究開発機構								
国立高等専門学校機構								
大学改革支援・学位授与機構								
日本原子力研究開発機構								
<厚生労働省>								
勤労者退職金共済機構								
高齢・障害・求職者雇用支援機構								
福祉医療機構								
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園								
労働政策研究・研修機構								
労働者健康安全機構								
国立病院機構								
医薬品医療機器総合機構								
医薬基盤・健康・栄養研究所								
地域医療機能推進機構								
年金積立金管理運用								
国立がん研究センター								
国立循環器病研究センター								
国立精神・神経医療研究センター								
国立国際医療研究センター								
国立成育医療研究センター								
国立長寿医療研究センター								
<農林水産省>								
農林水産消費安全技術センター								
家畜改良センター								
農業・食品産業技術総合研究機構								
国際農林水産業研究センター								
森林研究・整備機構			森林保険勘定 その他					
水産研究・教育機構								
農畜産業振興機構								
農業者年金基金			特例付加年金勘定 農業者老齢年金等勘定 旧年金勘定 農地売買貸借等勘定					
農林漁業信用基金								
<経済産業省>								
経済産業研究所								
工業所有権情報・研修館								
産業技術総合研究所								
製品評価技術基盤機構								
新エネルギー・産業技術総合開発機構								
日本貿易振興機構								
情報処理推進機構								
石油天然ガス・金属鉱物資源機構								
中小企業基盤整備機構			一般勘定 産業基盤整備勘定 施設整備等勘定 小規模企業共済勘定 中小企業倒産防止共済勘定 出資承継勘定					
<国土交通省>								
土木研究所								
建築研究所								
海上・港湾・航空技術研究所								
海技教育機構								
航空大学校								
自動車技術総合機構								
鉄道建設・運輸施設整備支援機構			助成勘定 地域公共交通等勘定 その他					
国際観光振興機構								
水資源機構								
自動車事故対策機構								
空港周辺整備機構								
都市再生機構								
奄美群島振興開発基金								
日本高速道路保有・債務返済機構								
住宅金融支援機構								

2021年度(令和3年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和4年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
<環境省>								
国立環境研究所								
環境再生保全機構								
<防衛省>								
駐留軍等労働者労務管理機構								
<その他>								
日本司法支援センター								
国立大学法人(85法人)								
附属病院(42法人)								
大学共同利用機関法人(4法人)								
地方独立行政法人								
北松中央病院								
宮城県立こども病院								
大阪府立病院機構								
岩手県工業技術センター								
東京都立産業技術研究センター								
鳥取県産業技術センター								
岡山県精神科医療センター								
山形県・酒田市病院機構								
那覇市立病院								
青森県産業技術センター								
秋田県立病院機構								
東京都健康長寿医療センター								
静岡県立病院機構								
神戸市民病院機構								
桑名市総合医療センター								
山口県産業技術センター								
北海道立総合研究機構								
秋田県立療育機構								
神奈川県立病院機構								
山梨県立病院機構								
長野県立病院機構								
岐阜県総合医療センター								
岐阜県立多治見病院								
岐阜県立下呂温泉病院								
佐賀県医療センター好生館								
福岡市立病院機構								
さんむ医療センター								
東金九十九里地域医療センター								
大牟田市立病院								
宮城県立病院機構								
山口県立病院機構								
京都市立病院機構								
りんくう総合医療センター								
加古川市民病院機構								
明石市立市民病院								
筑後市立病院								
川崎町立病院								
三重県立総合医療センター								
大阪産業技術研究所								
大阪府立環境農林水産総合研究所								
堺市立病院機構								
府中市病院機構								
下関市立市民病院								
長崎市立病院機構								
徳島県鳴門病院								
新小山市立病院								
くらて病院								
市立秋田総合病院								
奈良県立病院機構								
京都市産業技術研究所								
岡山市立総合医療センター								
広島市立病院機構								
市立吹田市民病院								
大阪市民病院機構								
芦屋中央病院								
栃木県立がんセンター								
静岡市立静岡病院								
総合病院国保旭中央病院								
長野市民病院								
佐世保市総合医療センター								
西都児湯医療センター								
市立東大阪医療センター								
神奈川県立産業技術総合研究所								
大阪健康安全基盤研究所								
市立大津市民病院								
くまもと県北病院								
栃木県立リハビリテーションセンター								
茨城県西部医療機構								
大阪市博物館機構								
北九州市立病院機構								
広尾町国民健康保険病院								
大月市立中央病院								
公立甲賀病院								
たつの市民病院機構								
天王寺動物園								
埼玉県立病院機構								
玉野医療センター								
公立大学法人(80法人)								
附属病院(9法人)								

2021年度(令和3年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和4年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
その他								
基金								
エヌ・ティ・ティ企業年金基金			長期経理 業務経理 その他					
消防団員等公務災害補償等共済基金								
石炭鉱業年金基金								
社会保険診療報酬支払基金								
共済組合								
国家公務員共済組合・同連合会			退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他					
地方公務員共済組合・同連合会			退職等年金給付調整経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他					
警察共済組合			退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他					
公立学校共済組合			退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他					
地方議会議員共済会			給付経理 業務経理					
日本たばこ産業共済組合			長期経理 業務経理					
日本鉄道共済組合			長期経理 業務経理					
日本製鉄八幡共済組合								
農林漁業団体職員共済組合			給付経理 業務経理					
その他								
健康保険組合・同連合会			給付経理 その他					
国民健康保険組合・同連合会			給付経理 医療、施設経理 その他					
全国健康保険協会								
株式会社ゆうちょ銀行								
株式会社かんぽ生命保険								
関西国際空港土地保有株式会社								
株式会社INCJ								